

調査計画（変更後）

1 調査の名称

県産材利用推進に向けた行動計画における目標値に対する実績調査

2 調査の目的

県産材利用推進方針に向けた行動計画で定めた目標値に対する実績を把握するため

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲 高知県全域

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）

【様式1】公共・公共的建築施設「実績」調査表

建物の整備において高知県を通じて補助事業を受けた高知県内の市町村及び民間事業者

【様式3－1】市町村発注公共土木工事の木材利用に係る「実績」調査表

高知県内全市町村

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

【様式1】公共・公共的建築施設「実績」調査表

約10

【様式3－1】市町村発注公共土木工事の木材利用に係る「実績」調査表

約30

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

【様式1】公共・公共的建築施設「実績」調査表

建物の整備において高知県を通じて補助事業を受けた高知県内の市町村及び民間事業者を全て選定する

【様式3－1】市町村発注公共土木工事の木材利用に係る「実績」調査表

高知県内全市町村

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は別添の調査票を参照）

【様式1】公共・公共的建築施設「実績」調査表

ア 施設名

イ 施工場所

ウ 建築施設の概要

エ 事業主体名（発注者）

オ 高知県木造化基準（対象内・外区分）

カ 使用した補助事業等の名称（所管省庁） 等

【様式3－1】市町村発注公共土木工事の木材利用に係る「実績」調査表

ア 木材使用量

イ 木製型枠使用率

ウ 工事用資材の木製品使用状況 等

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施期間の属する年度の前年度の1年間（4月1日から翌年3月31日）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 高知県（木材産業振興課）－ 本庁各部局又は林業事務所 － 報告者

(2) 調査方法

☐ 郵送調査    ☒ オンライン調査    ☐ 調査員調査    ☐ その他（            ）

〔調査方法の概要〕

高知県木材産業振興課から調査票の送付を受けた県の各部局又は林業事務所（県の出先機関）がメールにより報告者に調査票を送付する。報告者は期日までにメールで県の各部局又は林業事務所に調査票を送付し、県の各部局及び林業事務所は集計した結果を取りまとめて県木材産業振興課に提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り    ☐ 毎月    ☐ 四半期    ☒ 1年    ☐ 2年    ☐ 3年    ☐ 5年    ☐ 不定期    ☐ その他（            ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：            年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年1－4半期～2－4半期